

別紙様式第1号

加工原料乳生産者経営安定対策事業参加申込書

独立行政法人農畜産業振興機構理事長 殿

加工原料乳生産者経営安定対策事業を実施したいので、加工原料乳生産者経営安定対策事業参加申込要領に基づき、必要書類を添えて申し込みます。

・申込書を提出する日を記入してください。  
 (申込期限:平成30年6月29日(金))

1 基本的事項

申込年月日		平成30年 3 月 3 日	
フリガナ		カブシキガイシャ セイニュウ	
申込者氏名 (法人名)		株式会社 生乳	
法人の場合	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク セイニュウ タロウ	
	代表者 役職名・氏名	代表取締役 生乳 太郎	
	フリガナ	セイニュウ ジロウ	
	担当者氏名	生乳 二郎	
住所		(〒 106 - 8635 ) 東京都港区麻布台2-2-1	
電話		03 - 1234 - 5678	
携帯電話		-	
FAX		03 - 5678 - 1234	
Eメール		Taro.seinyu@alic.go.jp	
申請等事務委託先		〇〇 (事務委託される場合は、委託先を記入してください)	
販売数量等のデータの利用 (第2号、第3号事業対象者のみ) 加工原料乳生産者補給金の認定事務において、都道府県を通じて機構に提出した販売数量等のデータを本事業の販売数量等の報告として使用する。 <input checked="" type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない      ( <input type="checkbox"/> に <input checked="" type="checkbox"/> (チェック) をご記入ください ) 注: 同意した場合、別途提出する販売数量等の報告書を免除できる。			

印  
 ・申込者の氏名(個人)を記入し、必ずフリガナを記入してください。  
 法人、組織の場合は、その名称と代表者名を記入するとともに必ずフリガナを記入してください。

住所、電話番号(法人の場合は代表番号)、FAX番号(お持ちの方のみ)を記入してください。

・携帯電話等には、昼間、確実に連絡のとれる携帯電話や農場の電話番号、Eメールアドレスを記入してください。

・内容をご確認の上、同意する場合は口にチェックを記入してください。

2 事業に関する事項

(1) 農場の所在する市町村（複数ある場合は全て記載してください。）

生乳村、酪農町 **農場の所在地をご記入ください。**

(2) 生乳生産量等

項目	本年度見込み数量
乳用牛飼養頭数（平均）	500
うち搾乳牛頭数	400
1頭当たり乳量（kg/日）	300
生乳生産量（kg/年度）	120,000

3 生乳の販売見込及び事業参加に関する事項

当てはまるもの全て記載してください。

事業への参加欄には、事業に参加する場合は「○」を、参加しない場合は「×」を記入してください。事業に参加しない生乳は補填対象になりません。

なお、第1号対象事業者を通じて販売した生乳は、出荷先ごとに事業への参加の有無を選択することができます。

○ 第1号対象事業者を通じて販売する生乳

販売先・委託販売先	販売見込数量（kg）	事業への参加 （○・×）
○×株式会社	3,000	○
<b>第1号対象事業者を通じて販売した生乳は、出荷先ごとに事業への参加の有無を選択することができます。</b>		

○ 直接乳業者に販売する生乳

販売先	販売見込数量（kg）	事業への参加 （○・×）
ALIC 乳業	6,000	○

○ 自ら乳製品に加工（委託加工を含む）する生乳

加工乳製品	加工見込数量（kg）	事業への参加 （○・×）
チーズ	3,000	○

- 4 配合飼料価格安定基金の加入状況  
 確認の上、□に✓（チェック）をご記入ください。

平成29年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入
平成30年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入
加入基金名	<input checked="" type="checkbox"/> 全農基金	平成30年度全契約数量（トン）  120,000
	<input type="checkbox"/> 商系基金	
	<input type="checkbox"/> 畜産基金	
平成29年度に加入している場合であって、平成30年度に加入していない場合は、その理由		

- 5 参加に当たっての確認事項  
 確認の上、署名捺印ください。

1 別紙の「個人情報の取扱い」に記載された内容
2 加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱に定める規定や関係法令に違反した場合、事業の参加を取り消されることがあること。
3 事業の参加を辞退した場合及び参加の取り消された場合、それ以降の補填金の交付を受けることができないこと。
4 申込者（その代表者又は役員等を含む。）が畜産物の生産・流通・消費に関する法令への違反の容疑により、又は申込者（その代表者又は役員等を含む。）が同法令以外の法令への違反の容疑により、公訴を提起された場合には、速やかに機構に報告すること。また、当該公訴を提起された場合には、補填金の交付を停止する措置が講じられることがあること。
5 申込者（その代表者又は役員等を含む。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者でないこと。また、暴力団員であることが判明した場合には、事業の参加を取り消されることがあること及び補填金の交付を受けることができないこと（既に交付した補填金の返還を含む。）。
6 申込者は、農業保険法（昭和22年法律第185号）第175条に規定する農業経営収入保険事業に加入できないこと。
上記について確認し同意しました。
（署名）株式会社生乳 代表取締役 生乳 太郎 <span style="float: right;">(印)</span> ※法人・組織の場合は、法人名、代表者役職及び代表者氏名を記入してください。

## 別紙

### 個人情報の取扱い

下記をよくお読みいただき、加工原料乳生産者経営安定対策事業参加申込書の5の「参加に当たっての確認事項」の署名欄に署名捺印ください。

### 記

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、加工原料乳生産者経営安定対策事業の補助金を交付するために、酪農事業者から提出された加工原料乳生産者経営安定対策事業参加申込書（以下「参加申込書」という。）等に記載された個人情報について関係法令に基づき適正に管理し、本事業の補填金の交付に係る交付事務及び経営安定に関する業務のために利用します。

また、機構は、関係法令に基づく提供のほか本事業補助金の交付のため、参加申込書等に記載された内容を農林水産省、都道府県、市町村及び申請事務等委託先に必要最小限度内において提供又は確認する場合があります。